

令和3年度事業報告 決算概要

公益財団法人 福島県産業振興センター

目 次

□ 事業報告

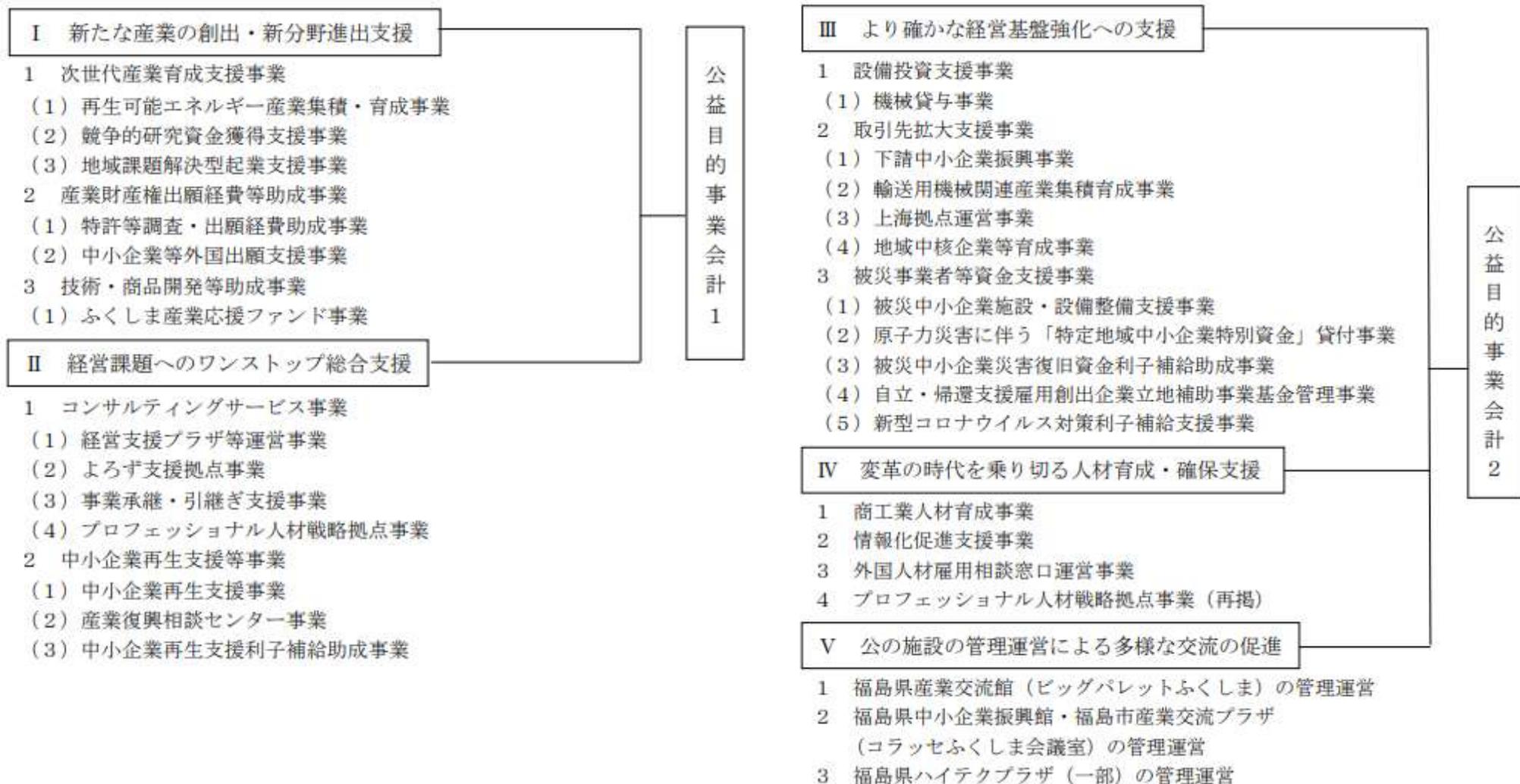
◆ 事業体系

- I 新たな産業の創出・新分野進出支援
- II 経営課題へのワンストップ総合支援
- III より確かな経営基盤強化への支援
- IV 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援
- V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

□ 決算概要

- 1 貸借対照表 決算（要約）
- 2 貸借対照表 決算 増減概要
- 3 正味財産増減計算書 決算（要約）
- 4 正味財産増減計算書 決算 増減概要

◆ 事業体系



福島県の産業振興支援

I. 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となり、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開を総合的・一体的に支援した。

①エネルギー・エージェンシーふくしまの運営

113,259千円（福島県受託金）、566千円（企業等負担金）

- ア 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会の運営
- イ 再エネ関連産業新規参入企業の発掘
- ウ 再エネ人材育成伴走支援
- エ 再エネ事業化伴走支援

②第10回ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま2021）の開催

31,511千円（福島県受託金）

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、展示及び商談は中止となったため、日程を改めて、オンラインにより講演会やセミナーを実施した。

指標	実績値	目標値
E・Aふくしまの支援による成約件数	32件	25件
メンテナンス人材の育成人数	29人	10人
REIFふくしま2021の出展小間数	（中止）	280小間
REIFふくしま2021の海外出展企業・団体	（中止）	20者
REIFふくしま2021の来場者数	（中止）	7,000人

③風力メンテナンス拠点化事業委託業務

6,441千円（福島県受託金）

④被災地企業等再生可能エネルギー技術シーズ開発・事業化支援事業にかかるプロジェクト支援業務

14,147千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）

⑤福島県海外連携交流事業（有望企業等招聘事業：再生可能エネルギー関連企業）

1,408千円（福島県受託金）

新 ⑥風力発電の維持管理等の技術開発・人材育成拠点の形成にかかる海外のO&M改善技術に関する調査研究事業

6,446千円（国立研究開発法人産業技術総合研究所受託金）

海外風力発電に関するO&M改善技術、特に風車フィールド試験場や風洞試験場を活用して研究されている技術について、海外の大学や研究機関等65か所に対してヒアリングを行い、技術開発・人材育成拠点に関する海外の実情について調査を実施した。

I. 新たな産業の創出・新分野進出支援

1 次世代産業育成支援事業

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

13千円（東北経済産業局補助金）、3,199千円(自己財源)

県内中小企業等が、保有する技術の高度化や新成長分野の製品開発に向けて取り組む研究開発を支援するため、国等の公募型研究開発事業を活用する際の事業管理者として管理法人業務を実施した。

戦略的基盤技術高度化支援事業

研究テーマ	「感情表現エンジン」の開発と応用製品の研究
	テラヘルツ波偏光計測を用いたフッ素樹脂(PTFE)内部残留応力評価法での残留応力計測による切削加工品質の安定化の研究開発

指標	実績値	目標値
戦略的基盤技術高度化支援事業 継続件数	2件	—
戦略的基盤技術高度化支援事業 応募件数	3件	—
相談件数	117件	100件
うち外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数	15件	10件

(3) 地域課題解決型起業支援事業

64,897千円（福島県補助金）

地域の課題解決に資する社会的事業を支援するため、新たに起業する際に必要な経費の一部を補助するとともに、起業サポーターによる伴走支援を実施した。

助成限度額	2,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指標	実績値	目標値
応募件数	69件	40件
採択件数	33件 (うち2件事業中止)	30件
助成件数	31件	—

I. 新たな産業の創出・新分野進出支援

2 産業財産権出願経費等助成事業

(1) 特許等調査・出願経費助成事業

4,009千円（福島県補助金）

県内の中小企業等が行った研究開発に関連して、その成果に係る知的財産の権利化を促進するため、特許等の調査経費、国内出願経費の一部を助成した。

助成限度額	調査：250千円 出願：150千円（1件あたり計400千円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指標	実績値	目標値
応募件数	27件	25件
採択件数	25件	20件

(2) 中小企業等外国出願支援事業

3,266千円（東北経済産業局補助金）

中小企業等に対して、戦略的な外国への特許出願等を支援するため、外国への特許、実用新案、意匠登録、商標登録にかかる各出願費用の一部を助成した。

助成限度額	1件あたり1,500千円（1企業あたり上限3,000千円） （特許出願以外は600千円、ただし冒認出願対策目的の商標出願は300千円）
助成率	助成対象経費の2分の1以内

指標	実績値	目標値
応募件数	6件	7件
採択件数	4件	5件

3 技術・商品開発等助成事業

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

基金50億1千万円／事業費10,472千円（基金運用益）、14,538千円（福島県補助金）

県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査や事業可能性調査、開発、販路開拓を支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入等を促進した。

① 製品開発・事業化推進経費助成事業

助成限度額	開発事業	5,000千円
	調査事業	1,000千円
	販路開拓事業	1,000千円
助成率	助成対象経費の2分の1以内	

② 中小企業育成支援事業

助成限度額	1,000千円
助成率	助成対象経費の10分の10以内

指標	実績値	目標値
応募件数	28件	40件
交付決定件数	13件	25件
製品開発・事業化推進経費助成事業の事業化件数	5件	5件
中小企業支援事業に参加した者からの肯定的評価	100%	90%以上

Ⅱ. 経営課題へのワンストップ総合支援

1 コンサルティングサービス事業

コラッセふくしま2階にある「経営支援プラザ」を中心に、ワンストップ総合支援をする「よろず支援拠点」、事業承継を支援する「事業承継・引継ぎ支援センター」、プロフェッショナル人材の確保を支援する「プロフェッショナル人材戦略拠点」にて各種相談に応じるとともに、専門家を派遣して中小企業の経営課題解決に向けた支援を実施した。

(1) 経営支援プラザ等運営事業

① 経営支援プラザの運営

106,829千円（福島県補助金）

窓口専門スタッフの配置	4名
窓口相談・現場相談	676件
情報の配信	配信件数13,129件
県内中小企業景気動向調査	年4回

② 専門家派遣制度

4,982千円（福島県補助金）、376千円（企業負担金）

一般枠	57回（15企業）
経営強化・復興・事業承継・事業者BCP枠	80回（21企業）
「中小企業119」専門家派遣事業	12回（4企業）

指標	実績値	目標値
相談件数	676件	400件
メールマガジン配信件数	13,129件	12,000件
専門家派遣回数	149回	130回
専門家派遣実施企業からの肯定的評価	100%	90%以上
セミナー受講者アンケートの肯定的評価	100%	90%以上

(2) よろず支援拠点事業

61,691千円（東北経済産業局受託金）

売上拡大や経営改善等について、専門的な知見を有するコーディネーター10名を配置し、様々な経営相談に対応した。また、新型コロナウイルス感染症対応の特別相談窓口として、引き続き相談に対応した。

指標	実績値	目標値
相談件数	2,701件	1,700件
支援を受けた者からの肯定的評価	90.0%	90%以上

Ⅱ. 経営課題へのワンストップ総合支援

1 コンサルティングサービス事業

(3) 事業承継・引継ぎ支援事業

① 事業承継・引継ぎ支援センター事業

62,989千円（東北経済産業局受託金）

事業承継ニーズのある中小企業者の掘り起こしから、親族内承継や従業員承継、第三者承継（M&A）による事業承継・引継ぎを支援した。

指標	実績値	目標値
親族内承継にかかる新規相談件数	107件	120件
第三者承継（M&A）及び従業員承継にかかる新規相談件数	147件	200件
支援機関訪問件数	731件	500件

新 ② 事業承継支援人材育成事業

1,588千円（福島県受託金）

商工団体、金融機関等の中小企業支援担当者向けの事業承継の研修を実施した。

また、税理士が事業承継の相談に積極的に対応できるようにするため、知識やノウハウを伝授する税理士向け研修を県内4方部で実施した。

中小企業支援担当者育成研修会の開催	1回
事業承継税制等支援者養成研修会の開催	4回

(4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業

66,370千円（福島県受託金）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材環流、集積を促進するため、商工団体や民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、県内中小企業等の人材確保を支援した。

指標	実績値	目標値
相談件数	292件	384件
（うち浜通り事務所）	141件	—
成約件数	42件	60件
（うち浜通り事務所）	9件	—
助成金の採択件数	7件	20件

Ⅱ. 経営課題へのワンストップ総合支援

2 中小企業再生支援等事業

(1) 中小企業再生支援事業

179,301千円(東北経済産業局受託金) ※(2)産業復興相談センター事業を含む
57,220千円((独)中小企業基盤整備機構受託金)

① 中小企業再生支援協議会

経営が悪化しつつある中小企業に対し経営改善に関する相談や外部専門家による経営改善計画の策定を支援した。

また、「新型コロナウイルス感染症特例リスクスケジュール(特例リスケ)」の計画策定支援を引き続き実施した。

指標	実績値
相談件数	33件 (うち特例リスケ 21件)
再生計画完了件数	22件 (うち特例リスケ 14件)

② 経営改善支援センター

中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて策定する経営改善計画に係る費用を補助する支援を行った。

指標	実績値
申請受付件数	62件
交付件数、金額	178件 36,153千円

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災及び原子力発電所事故により被災した県内中小企業等の事業再開や事業再生を支援するため、各種相談対応、事業計画策定、既往債権買取支援先のエグジットへ向けてのフォローアップを強化した。

指標	実績値
相談件数(相談実企業数)	34件
エグジット件数	6件

(3) 中小企業再生支援利子補給助成事業

7,310千円((独)中小企業基盤整備機構利子補給金)

(2)の産業復興相談センターを活用した事業再建に取り組む中小企業者等に対して、旧債務の金利負担分を助成した。

指標	実績値
利子補給件数	1件
交付額	7,303千円

Ⅲ. より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資支援事業

(1) 機械貸与事業

53,612千円（福島県借入金）

県内中小企業者等の経営基盤の強化を図るため、必要な機械設備類の割賦販売又はリース取引を実施した。

		申込		決定	
		件数	金額	件数	金額
実績		8	66,522千円	7	53,612千円
内訳	割賦	7	61,976千円	6	49,480千円
	リース	1	4,546千円	1	4,132千円

指標	実績値	目標値
割賦販売・リース取引の決定件数	7件	30件

(2) 設備資金貸付事業 (3) 設備貸与事業

3,843千円（福島県補助金）

平成26年度で新規貸付は終了し、その債権管理を実施した。

2 取引先拡大支援事業

(1) 下請中小企業振興事業

36,720千円（福島県補助金）、542千円（企業等負担金）

企業間取引に関する情報収集や紹介あっせんの実施、商談会等の開催により、取引の拡大に向けた支援を行った。

指標	実績値	目標値
あっせん件数	969件	1,500件
あっせん成立件数	88件	93件

(2) 輸送用機械関連産業集積育成事業

1,223千円（福島県補助金）

輸送用機械関連産業のネットワーク構築に向けた協議会や、特定メーカーとの展示商談会等を開催し、技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行った。

(3) 上海拠点運営事業

28,145千円（福島県受託金）

指標	実績値
来訪者数	135名（うちミッション団 0名）
便宜供与（仲介・斡旋等）	84件

Ⅲ. より確かな経営基盤強化への支援

2 取引先拡大支援事業

(4) 地域中核企業等育成事業

10,664千円(福島県受託金)、170千円(企業等負担金)

地域経済を牽引する地域中核企業の育成を行うため、現場改善の指導やセミナー、特定メーカーとの商談会を実施した。

また、地域中核企業と県内企業とのビジネスマッチング等を行うことにより、企業間の連携強化を促進し、県内製造業の活性化と底上げを図った。

	参加者数
展示商談会 (株オティックス)	8社
商談会	発注23社 受注49社
セミナー (オンライン)	134アカウント
専門家派遣支援	7社 計20回

3 被災事業者等資金支援事業

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災及び令和元年台風第19号などにより被害を受けた中小事業者等が、施設・設備の整備に必要な資金について、長期・無利子の貸付を行った。

令和3年6月からは、2月に発生した令和3年福島県沖地震で被害を受けた中小事業者等を対象に加えた。

① 東日本大震災・令和3年福島県沖地震関連

当初貸付枠 9,000,000千円(福島県借入金)
事務費充当基金 7,264,000千円(福島県借入金)
事業費 21,357千円(事務費充当基金の運用益)

	申込		決定	
	件数	金額	件数	金額
実績	3	118,800千円	0	0千円

② 令和元年台風第19号等関連

当初貸付枠 1,250,000千円(福島県借入金)
事業費 6,044千円(独)中小企業基盤整備機構助成金)

	申込		決定	
	件数	金額	件数	金額
実績	2	77,400千円	0	0千円

Ⅲ. より確かな経営基盤強化への支援

3 被災事業者等資金支援事業

(2) 原子力災害に伴う 「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

当初貸付枠39,330,000千円 事務費充当基金31,100,000千円（福島県借入金）
事業費 38,397千円(事務費充当基金の運用益)

	申込		決定	
	件数	金額	件数	金額
移転資金（A資金）	0	0千円	0	0千円
継続再開資金（B資金）	0	0千円	0	0千円
再開展開資金（C資金）	2	20,000千円	1	10,000千円

(3) 被災中小企業災害復旧資金利子補給助成事業

743千円（（独）中小企業基盤整備機構利子補給金）

指標	実績値
利子補給件数	116件
交付額	539千円

(4) 自立・帰還支援雇用創出 企業立地補助事業基金管理事業

基金造成額 88,811,249千円（経済産業省補助金(長期預かり基金)）
基金 66,348,374千円（経済産業省補助金(長期預かり基金)）
事業費 126,299千円(基金取崩し益)

事業種別	公募期間	採択／応募	交付決定
製造・サービス業等 立地支援事業	R3.6.28-R3.9.28	19件／30件	2件
商業施設等復興整備 補助事業	R3.7.6-R4.3.31	0件／0件	0件
サプライチェーン対策 投資促進事業	R3.4.30-R3.11.30	0件／0件	0件
地域経済効果 立地支援事業	R3.6.28-R3.9.28	3件／9件	0件

(5) 新型コロナウイルス対策利子補給支援事業

67,199千円（福島県受託金）

受付件数	42,299件
------	---------

IV. 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 商工業人材育成事業

4, 101千円（受講料）、793千円（ふくしま産業応援ファンド助成金）、2, 753千円（自己財源）

(1) 経営力育成講座

テーマ	日程	参加人数	開催場所
組織活性化	2日間	9名	福島市
人事給与体系の構築	2日間	27名	
人材定着のための採用・育成	2日間	16名	
中間管理職のレベルアップ講座	2日間	33名	
ITを活用した広告宣伝	2日間	中止	

(2) 経営実践セミナー

テーマ	参加人数	開催場所
製造業新入社員セミナー	23名	福島市
5Sセミナー	14名	福島市
5S実践工場見学	コロナ感染拡大防止のため中止	

(3) ICT活用セミナー

テーマ	参加人数	開催場所
Society5.0に向けた中小製造業のシステム構築	4名	福島市

(4) 製造中核人材育成セミナー

コース	テーマ	回数	参加人数
技術研修	ピペット分注/天秤秤量、CAD/CAE、製品含有化学物質管理、色の評価・定量化など	7回	91名
ISO研修	9001、14001基礎セミナー、内部監査員養成セミナー	8回	139名
一般研修	なぜなぜ分析、パッケージデザイン	2回	31名

指標	実績	目標
実施回数	24回	33回
受講者数	387人	694人
受講者アンケートの肯定的評価		
経営力育成講座	94.1%	90%以上
経営実践セミナー	96.6%	90%以上
ICT活用セミナー	100.0%	90%以上
製造中核人材育成セミナー	94.2%	90%以上

IV. 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

2 情報化促進支援事業

(1) 情報の配信（再掲）

中小企業等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。

(2) 各種情報化関連セミナーの開催

ICT活用セミナー（再掲）

3 外国人材雇用相談窓口運営事業

7,833千円（福島県受託金）

外国人材雇用に関して、県内事業所が抱える課題に対応する相談窓口の運営や、事業所の外国人材活用状況に合わせたセミナーを実施した。

指標	実績値
相談件数	18件
セミナー開催	3回

4 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）

地域の中小企業等の「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、企業の経営革新の実現を促すとともに、地方への人材環流、集積を促進するため、商工団体や民間人材ビジネス事業者等と連携しながら、県内中小企業等の人材確保を支援した。

V. 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

令和3年2月と令和4年3月に発生した福島県沖地震により、施設等が甚大な被害を受けたため、以下の期間を臨時休館とした。

臨時休館期間（令和3年度）

令和3年2月の地震：4月1日～9月30日（183日間）

令和4年3月の地震：3月17日～3月31日（15日間）

指標	実績値	目標値
多目的展示ホールの施設稼働率	24.1%	50.9%
コンベンションホールの施設稼働率	48.2%	74.4%
全国、東北規模の大会及び学会開催件数	1件	6件

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

指標	実績値	目標値
福島県中小企業振興館の施設稼働率	32.3%	61.3%
福島市産業交流プラザの施設稼働率	49.5%	69.9%

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

指標	実績値
多目的展示ホール利用件数	39件
テクノホール利用件数	0回
研修室利用件数	68件
技術開発室利用件数	113件

1 令和3年度 貸借対照表 決算（要約）

（千円）

	当期決算 (令和3年度)	前期決算 (令和2年度)	増 減
流動資産	28,756,389	28,981,811	▲225,422
基本財産	1,462,427	1,462,427	0
特定資産	116,386,668	108,936,679	7,449,989
その他固定資産	10,679,286	11,861,671	▲1,182,385
資産の部合計	157,284,770	151,242,588	6,042,182
流動負債	888,167	965,011	▲76,844
固定負債	152,694,892	146,584,204	6,110,688
負債の部合計	153,583,059	147,549,215	6,033,844
指定正味財産	1,531,260	1,522,396	8,864
一般正味財産	2,170,451	2,170,977	▲526
正味財産の部合計	3,701,711	3,693,373	8,338
負債及び正味財産合計	157,284,770	151,242,588	6,042,182

2 令和3年度 貸借対照表 決算増減概要

	増減額（対前期比）		増減額（対前期比）
流動資産	▲225,422	流動負債	▲76,844
預金	▲55,059	短期借入金	▲66,000
割賦設備	▲58,224	1年内返済予定 長期借入金	▲13,004
リース投資資産	▲27,008		
仮払金	▲49,084		
基本財産	0	固定負債	6,110,688
特定資産	7,449,989	長期借入金	▲7,468,928
原子力償還準備 積立資産	▲6,093,351	長期預り基金	13,047,000
自立帰還支援 基金積立資産	13,047,000		
その他固定資産	▲1,182,385	正味財産	8,338
原子力特別資金 貸付金	▲970,285	指定正味財産	8,864
施設設備整備事 業貸付金	▲288,395	一般正味財産	▲527
資産の部合計	6,042,182	負債及び正味財産合計	6,042,182

(千円)

【概要】

「流動資産」は、貸与事業の貸付先からの回収が進んだことや、サポイン事業の実績が減少したことにより減少した。

「特定資産」は、原子力特別資金貸付の貸付原資一部繰上償還により減少したが、自立・帰還支援事業において基金の追加造成があったため増加した

「その他の固定資産」は、貸付先からの回収が進んだことにより減少した。

「固定負債」は、原子力特別資金貸付の貸付原資の一部繰上償還により減少したが、自立・帰還支援事業において基金の追加造成があったため見合いの負債が増加した。

3 令和3年度 正味財産増減計算書 決算（要約）

（千円）

	当期決算 (令和3年度)	前期決算 (令和2年度)	増 減
経常収益	2,307,653	2,323,817	▲16,164
経常費用	2,409,081	2,401,312	7,769
当期経常増減額	▲101,428	▲77,495	▲23,933
経常外収益	147,669	92,318	55,351
経常外費用	46,429	29,819	16,610
当期経常外増減額	101,240	62,499	38,741
当期一般正味財産増減額	▲526	▲15,285	14,759
一般正味財産期末残高	2,170,451	2,170,977	▲526
指定正味財産増減額	8,864	▲224	9,088
指定正味財産期末残高	1,531,260	1,522,396	8,864
正味財産期末残高	3,701,711	3,693,373	8,338

4 令和3年度 正味財産増減計算書 決算増減概要

	増減額（対前期比）
経常収益	▲16,164
特定資産運用益	▲36,066
事業収益	17,200
（うち施設管理料）	▲6,909
受取補助金等	41,075
（うち県補助金）	47,140
（うち県受託金）	18,807
（うちその他補助金・その他受託金）	▲24,872
受取助成金	▲32,809
経常費用	7,769
割賦販売原価	22,266
事務費	10,425
助成金	22,657
委託料	▲17,700
原子力貸付返還準備金繰入	▲51,651
被災貸付返還準備金繰入	29,850
当期経常増減額	▲23,933

	増減額（対前年比）
当期経常外増減額	38,741
当期一般正味財産増減額	14,759
正味財産期末残高	8,338

（千円）

【概要】

「経常収益」の減少要因は、「県補助金」が地域課題解決型支援事業の規模拡大などにより増加したものの、「特定資産運用益」では債券利回りが下がり利息も減少したこと、台風19号等被災貸付の「受取助成金」が減少したことなどによるものである。

なお、「施設管理料」では、コロナや地震による利用料収入減分として県から補填があり、減少幅が小さくなっている。

「経常費用」の増加要因は、「委託料」において産業交流館休館中の常駐業者への委託料が減少したり、原子力特別資金貸付の費用超過分の運用益を県返還分として積み立てるための返還準備金繰入が減少したものの、「割賦販売原価」として機械貸与事業の割賦販売で返済された元金相当部分が増加したこと、「事務費」において産業交流館、コラッセふくしまの光熱水費が増加したこと、「助成金」において地域課題解決型支援事業等で増加したこと、被災施設貸付の返還準備金繰入が増加したことなどによるものである。